

平成24年度決算報告

村の財政状況についてお知らせします

平成24年度の一般会計と特別会計等の決算が村議会9月定例会で認定されました。

財政の全体像

各会計の決算状況

会計名		歳入	歳出	差引
一般会計		43億4,657万円	42億286万円	1億4,371万円
特別会計	国民健康保険特別会計	7億1,119万円	6億7,619万円	3,500万円
	国保関川診療所特別会計	5,754万円	5,364万円	390万円
	介護保険事業特別会計	9億9,556万円	9億7,800万円	1,756万円
	後期高齢者医療特別会計	6,141万円	6,126万円	15万円
	村有温泉特別会計	542万円	526万円	16万円
	宅地等造成特別会計	2,251万円	1,274万円	977万円
	簡易水道特別会計	4,616万円	4,162万円	454万円
	公共下水道事業特別会計	4億9,304万円	4億7,009万円	2,295万円
	農業集落排水事業特別会計	1億2,477万円	1億1,723万円	754万円
水道事業会計		収入	支出	差引
収益的収支		1億326万円	9,732万円	594万円
資本的収支		218万円	7,932万円	▲7,714万円

※資本的収入が資本的支出に対して不足した額7,714万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんしました。

一般会計

村税などの自主財源は全体の26・9%で、不足分は依存財源である地方交付税、国・県支出金、借金(村債)などで賄いました。歳出総額は前年度より7億4052万円少なくなり、42億286万円となりました。予算規模が縮小した理由は、平成24年度に消雪パイプや消雪井戸の更新、耐震性貯水槽の整備や村民会館アリーナ改修などのきめ細かな事業を行いました。平成23年度の関川中学校体育館整備(4億6042万円)などの大規模普通建設事業が終了したことに由来しています。

また、公債費(借金返済)については、平成初期に実施した普通建設事業に伴う起債償還が終了していることや後年度の公債費を抑制するため、平成22年度に繰上償還を実施したことから、5131万円の減少となりました。

特別会計・事業会計

介護保険事業特別会計では、高齢者の増加に伴い、介護認定者や介護サービス受給者、給付費における施設入所者が増加しているため、毎年予算規模が増

加しています。

国民健康保険特別会計は、医療費の増加によって2480万円の積立金(国民健康保険給付準備基金)を取崩しました。これによって、積立金の残高が4900万円となり、このままでは、平成26年度で枯渇してしまいます。一人ひとりの健康づくりが極めて大切です。

公共下水道事業と農業集落排水事業特別会計では、これまでの建設費借金返済のため、一般会計から合わせて3億1878万円の繰入を行いました。平成12年度から順次供用を開始しましたが、今後は施設の長寿命化対策が必要です。

水道事業会計では、近年の節水設備の普及や節水意識の向上によって「水」の売上高が減少し、一般会計から1555万円の補助金を支出しました。

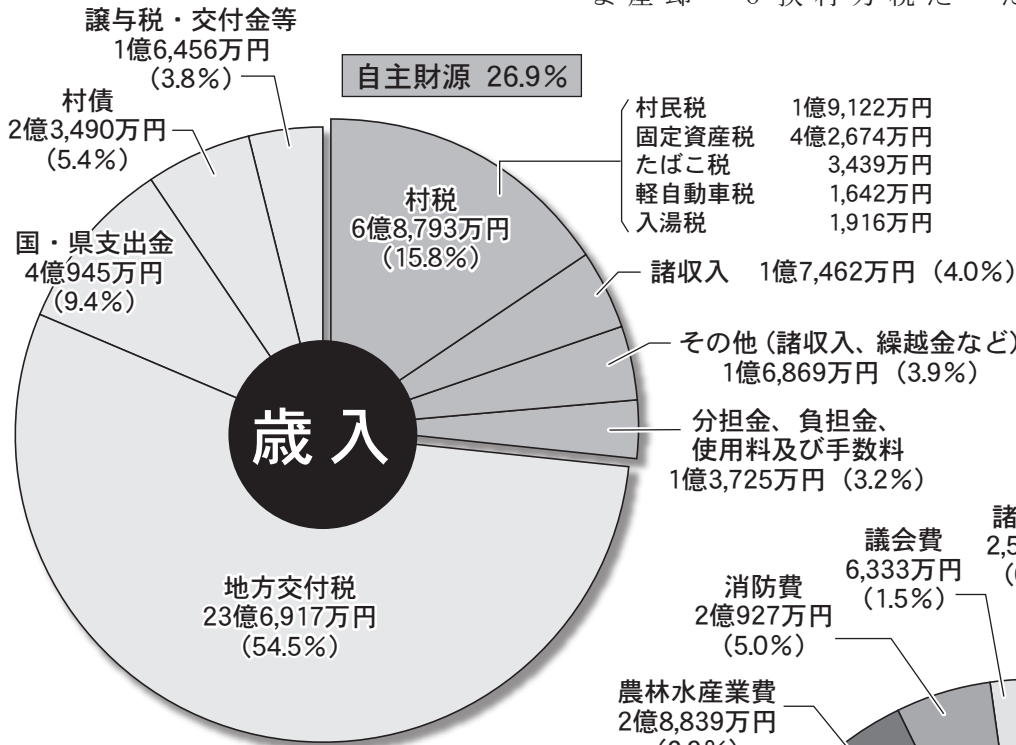
国保関川診療所特別会計では、診療収入などで賄っているため一般会計からの負担はありませんが、患者数の減少によって620万円の積立金(診療所管理基金)を取崩しました。

村有温泉特別会計は温泉使用料収入などすべてを賄っているため、一般会計からの負担はありません。

歳入

歳入 (一般会計)
43億4,657万円

歳入で一番多いのが地方交付税。後年度に全額が交付税で補てんされる臨時財政対策債を含めると、前年度より1600万円の増額となりました。これは、高齢者人口比率の高い自治体や農業産出額の高い自治体に対して手厚く交付されたためです。皆さんから納めていただいた村民税や固定資産税などの村税は、前年度と比べて1133万円の減となりました。うち、村民税は税制改正による年少者扶養控除の廃止などによって1039万円の増となりましたが、鷹の巣発電所などの大規模償却資産の減少によって、固定資産税は2300万円の減となりました。

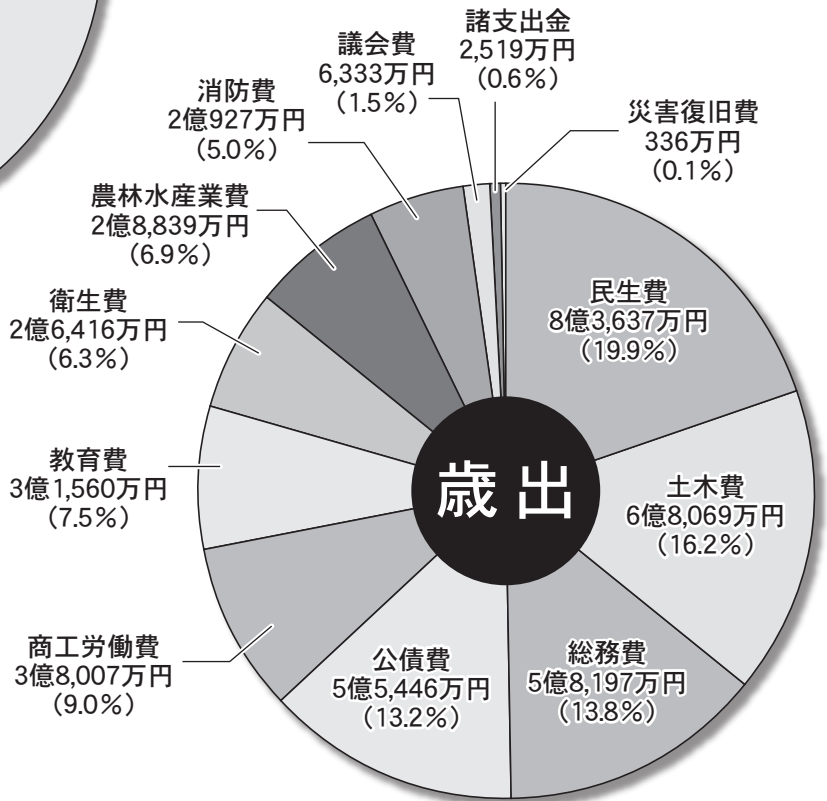


2億3490万円の借金のうち、後年度に全額が交付税で補てんされる臨時財政対策債が1億8780万円で約8割を占めています。そのほかの借金は、県営土地改良事業に1420万円、消防施設整備事業に1550万円、消雪パイプ更新事業に900万円などです。

依存財源 73.1%

歳出では「豊かで住みよい活気ある村づくり」を推進するため、さまざまな事業を展開しました。その中で一般会計における主な事業の決算額をお知らせします。

歳出



村民一人当たりに使われたお金

民生費	129,931円	農林水産業費	44,802円
土木費	105,747円	衛生費	41,038円
総務費	90,410円	消防費	32,511円
公債費	86,136円	議会費	9,839円
商工労働費	59,045円	諸支出金等	4,434円
教育費	49,029円	合計	652,922円

※平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口6,437人で計算

歳出 (一般会計)
42億286万円